



中国第11次5カ年計画 目標と考え方の変化

胡鞍鋼 清華大学公共管理学院教授

2006年11月21日

温家宝首相のもとには、37人の専門家による委員会があり、故教授もその1人。教授を含め半数近くは米国留学経験者で、日本留学組は1人もいないという。

改革開放以来、急激な経済発展を実現した中国は、成長一辺倒から調和を求めつつも、さらなる現代化、経済拡張を目指す。

規模が巨大なだけに、ひずみがもたらすマイナスも想像以上に甚大なものになる可能性もある。が、教授も中国政府も基本的には楽観論者のようにみえる。

藤村幸義（司会・企画委員） 清華大学教授の胡鞍鋼さんに来ていただきました。中国の経済、政治、社会これらを総合的にとらえて分析する学問分野を「国情研究」と呼んでいますが、胡さんはその「国情研究」の第一人者です。人口問題、農村と都市の格差問題、あるいは環境問題などについて、大胆に政策提言を行っており、政府の計画立案にも深く関わっているという方です。先ほどちょっとお話をうかがったところでは、温家宝首相が、ブレーンを37人集めて、研究会を立ち上げているところだそうですが、そのお一人でもあります。

胡さんの経歴を紹介します。1953年、中国東北部の遼寧省・鞍山の生まれです。鞍山は鉄鋼の町で胡鞍鋼さんの名前もそれにちなんでいるということです。文化大革命で16歳の時に中国東北部の黒竜江に下放され、そこで7年ほど過ごしています。その時の体験が、その後の農村の研究などにも生きているのではないかと思います。1978年、改革開放の始まり、大学が再開される年ですが、胡さんは唐山工学院に入学する。その後、中国科学院に移られて博士号をとられている。またアメリカのエール大学にも留学しています。

現在は、清華大学の公共管理学院の教授、中国科学院と清華大学が共同で経営している国情研究センターの責任者もつとめている。日本には、関志雄さんというエキスパートがいますが、彼によると胡鞍鋼さんは弱者の利益を代表し、また強い政府を主張するという、どちらかというと左よりの傾向も見られるが、その一方でグローバル化を支持し、国有企業による独占体制にも反対して、むしろ新自由主義の立場に近いということです。

それでは1時間程度お話をしていただき、その後30分くらい質疑応答を行いたいと思います。

胡鞍鋼 中国の第11次5カ年計画についてお話しする機会を得たことを非常にうれしく思っております。

私はこの2年間、第11次5カ年計画に制定の関与してきましたし、その研究にも携わっております。最近、1冊新しい本を出したばかりです。『中国：再び新しいステップに上る』というタイトルです。

78年から続く「第2次黄金発展期」

私は、毛沢東の政策論を「大躍進論」と名づけています。その後、鄧小平はいわゆるステップアップしていく、階段を上っていくという「段階論」と呼んでいます。鄧小平は、数年に1段ずつステップアップしていくという考えでした。1992年に鄧小平が中国の南方を巡視したときに提起したお話です。

92年に、鄧小平がこの論点を提起したとき、自分としても深い理解をできていませんでした。しかし、ここ数年間の研究により、確かに中国は5年ごとに1ステップ上がってきているという実感です。

本日は時間の関係上、中国の過去5年間について、第三者による独立した立場で評価し、学術的に、学者として未来5年をどうみるか、ということをお話したい。

まず全体的な評価ですけれども、1978年から始まった「改革開放」を中国ではいま“第2次黄金発展期”というふうにいっています。この時代はすでに大体28年経過しています。

1945年から1957年までの間を第1次黄金発展期といっています。当時、中国の平均的な成長率は9.2%でした。第1次黄金発展期の成功が毛沢東の後の失敗の母になってしまった、というふうにいえるのではないかと思います。大躍進と文化大革命の2つが政策的な問題になった。しかし、毛沢東の晩年のこの失策、失敗が、後ほどの鄧小平氏の成功のもとになった、というふうにいえるかもしれません。

第10次5カ年計画でレベルアップ

1978年から2005年までの間、中国の経済成長率は平均9.6%に達しています。ですから、このふたつの黄金期ではほぼ9%の成長率が実現されています。

こうした発展の黄金期として21世紀に入ったわけですから、過去5年間も非常にいい成果を得ている。この間、中国は平均9.5%の成長を実現しております。ですから、経済の全体の総量はひとつステップアップしてきたといえます。

1990年の中国のGDPは世界的で第11位でした。2000年は第6位に、昨年は第4位になっています。購買力平価でGDPをみますと、90年は第3位、2000年には第2位になっています。2005年も同じく2位、アメリカに次ぐ順位です。輸出入の貿易額でみた場合、1990年、中国は世界で第16位でした。2000年は第8位になり、2005年には日本を追い抜き第3位になっています。

以上は経済全体の総体的な状況からみた場合のひとつの評価ですけれども、次に発展という視点でみた場合、我々は一般的にHDI（人類発展指標）というモノサシを用いています。2000年の時点では、世界173カ国の中で中国は第96位でした。それが2005年は177カ国中第85位になっています。

HDIで評価した場合、中国の2億8,000万の人が、いわゆるハイレベルの方に入ると思います。全体の70%の人は、世界的にみた場合、中ないし上位のレベルに入ります。このHDIを用いた方がより正確に国民の平均的な生活レベル、あるいは実質レベルが分かります。私はHDIを用いているんな評価をしております。

このHDIでみた場合、中国は2003年の時点で0.755です。これが2010年に0.8、2020年には0.88になることを我々は期待しています。日本は非常に高く、0.9以上あるのではないかと聞いています。

中国で言う「小康社会」とは何か、それをどう実現するかを研究するうえで、我々はひとつの考え方としてHDIを指標として用いています。我々としては、2020年の時点でHDIが0.88に達すれば、一応、中国が小康社会に達したといえると考えています。

第10次5カ年計画(2000年～2005年)を全体的にみて、中国は非常によくやったと我々は評価しています。経済総量、HDIの指標、あるいは輸出入、あるいは国の総力というレベルからみた場合、中国は確かにひとつのレベルアップをしたとみています。

さまざまな面でバランスが崩れている

しかし同時に、バランスをとれずに発展したという問題があります。主な問題は、第1に都市と農村部の格差が拡大しているということです。第2に地域間格差の拡大。第3に人間と自然の間の格差が拡大しているということ。つまり、資源の欠乏とか、エネルギーの大量消費、生態環境の破壊という問題がクローズアップされています。

もうひとつ同時にあらわれた問題として、国際間の貿易バランスが崩れたということ。アメリカや日本との間、そしてEUとの間でも貿易の不均衡が発生しています。国内で人間と自然の間のバランスの崩れていることが、国際的な人間と自然の関係のバランスが崩れる状態に、次第に転化してっております。

中国は大きな投資対象であり、貿易大国でもあります。この状況で中国経済が大きく変化した場合は世界に大きな影響を与えます。たとえ小さな起伏であっても、やはりこの周辺の地域、あるいは世界に影響を与えます。

率直に言って、中国がこれだけ速く、またこれだけバランスがとれずに発展することは、予想をはるかに超えていた。5年前あるいは10年前、中国に対して行われた予測を現時点で振り返ってみると、ほとんど正しいものはなかったといえます。

なぜこれだけ速く発展してしまったのだろうか。そしてなぜこういったアンバランスな状態が出てきてしまったのだろうか。なぜ発展すればするほどいろいろと問題や矛盾が出てくるのかを、我々自身でも確認しています。

92年、鄧小平は南方視察のときに「発展こそ極めて重要な道理だ(発展は硬道理)」と述べましたが、現在、我々は、さらにそれにこんなことをつけ加えています。発展は同時に「いろいろとマイナスの面、難しい状況をつくり出す」ということも。

以上がこれまでの第10次5カ年計画の概容です。

新しい戦略「互惠共栄」

以下、今後5年間、第11次5カ年計画制定の背景や目標、具体的なこと、どういう考えに基づいてこれが制定されたかについてお話しします。

まず我々の発展観が根本的に大きく変化した。2003年、SARSが発生しました。ここから我々は教訓を得ました。これまでのGDPをもとにした発展を考えるだけではだめで、いわゆる人間本位の発展を考えるべきだ、というふうに我々の発展観が変わりました。

これが第1の教訓でしたが、最近、第2の教訓もあります。ここ数年間、社会的な問題、いろんな事件、いろんな衝突が発生していますが、こういった問題から、明らかに「調和のとれた社会にすべきだ」ということをひとつの教訓として得ています。発展こそがすべてでありますけれども、調和のとれた社会、そして公平な社会ということも重要だということの意味しています。

第3の教訓もあります。中国がWTOに加盟したことが、価格、貿易、生産など経済面で世界に影響を及ぼし、中国自身も影響を受けています。現段階の中国のトップリーダーたちはここからもひとつの教訓を得ています。すなわち「互惠共栄」です。平和的に発展して

互いにウィン・ウィンの関係にしなくてはならないということを認識しています。

いまの中国のリーダー集団がとっている互惠共栄、つまりウィン・ウィンということですけれども、私は、これは中国の新しいひとつの開放戦略だととらえています。いままでのように自分だけがひとり勝ちするとか、ひとりだけですべてを得るとかいうものではなく、ウィン・ウィンの関係でなくてはいけません。これは中国の新しい戦略のひとつととらえることができます。これまでの5カ年計画は、中国の国内を中心として考えていました。いかに中国が利益を得るか、発展していくかを中心と考えてきていました。

しかし、今回の第11次5カ年計画では、策定の研究の過程の中で、いかに中国が周辺国とともに発展していくかに留意し、中国が発展すると同時に周辺国もその利益を得るということを視点に入れております。

ここでひとつ、最近、我々が行っている研究を紹介します。中国と関係している24の周辺地域の経済体があります。1995年時点では、24の経済地域のうち12だけにとって中国が第1位、あるいは第2位、あるいは第3位の貿易相手でした。2001年には、中国は15カ国あるいは地域にとっての第1位から第3位の貿易の相手になりました。2005年では、21カ国あるいは地域にとって、中国が第1位から第3位までの貿易相手になっています。そのうち日本、韓国を含む10カ国・地域にとっては、中国が最大の貿易相手になっている。

相手国にとって、中国が第2位の貿易国になっている国は6つ、第3位の貿易相手国になっているのは5カ国・地域です。

我々は、中国が発展すると同時に周辺国も利益を得て発展すると考えております。中国を取り囲んでいる24のうちの21カ国あるいは地域が、中国の発展と同時に受益していると考えています。

2010年になった時点で、この24の国・地域にとって我々が彼らの第1位から第3位の貿易相手国となることを期待しています。現在、すでに10カ国・地域にとって、中国が第1位の貿易相手になっています。これが2010年には15個にふえることを期待しています。

我々はすでに中国政府に対して、一方的に自由貿易を行い、中国市場を開放するように提案しております。

市場経済が国をけん引する

次に、第11次5カ年計画における主な目標、あるいは指標についてはどうかということを申しあげます。4つの目標があります。第1が経済の成長です。第2が経済の構造の変動、あるいは調整、変化です。第3は人口、そして資源・環境の関係をうまく処理することです。第4が国民の生活で、公共サービスをいかに提供していくかです。

この目標の設定については、2つに大きく分類しております。1つが、いわゆる期待、予測目標で、主に市場の受給によって策定されます。国家目標は22ありますが、そのうち予測目標は14個、全体の36.6%です。もうひとつの分類の目標設定は、政府の約束、いわゆるコミットメントです。政府のコミットメントは、国が設定している22の目標の中のうち8つです。全体の36.4%を占めています。

コミットメントした目標としては、例えばGDP単位あたりのエネルギー消費量の20%ダウンがそうです。主な汚染物の排出量を10%削減するというのも約束した目標です。養老保障の対象者や農村の医療保険対象者の拡大も政府が実現すべき目標となっております。

経済成長率は予想目標です。今回の11次5カ年計画では、経済、成長率といった目標を全体的に減らして、簡略化しています。資

源、環境、あるいは公共サービスといった目標を具体的にふやしています。

経済における具体的な目標は、第10次5カ年計画では、全体の42.3%でした。第11次5カ年計画においては、これが27.3%に減っています。10年から15年前ですと、ひとつの5カ年計画における経済の指標というものは70~80%を占めていました。現在、それが27.3%まで減っているということからみても、全体の計画における政府の役割変化がはっきり分かります。

22の国家の主な目標(主目標)以外に22の補助的な国家目標(次目標)があります。これは22の主目標をサポートというか、補助するためのものであります。22個のサブの5カ年計画の目標のうち、経済に関するものはわずかふたつです。それ以外はすべて公共サービスの目標になっています。

今回の第11次5カ年計画で強調していることは、すべての目標を定量化することです。これまで中国では目標が定量化されてないために、第3者による評価のしようがなかった。定量化することによって3年後に中間評価、そして5年後に全体的な評価を行うということが可能になります。

第11次5カ年の目標設定の中には、機能的な設定の目標があります。第1に市場経済がリーダー的けん牽引役の機能になるということをも明記しています。ですから、今回は5カ年「計画」から5カ年「規画」に名前が変わっています。5年規画によって市場が主体になって、国が期待する、希望する目標に向かっていく。市場主導で、国が実現したい方向に持っていくということが中心になっています。

第2に、計画の中では監督機能が強調されています。監督機能によって中央政府が地方の政府を監督する、観察するということが実現できます。同じように、一部の部分的な、具体的な部門に対して中央政府は監督を強化することが出来ます。例えば、水利部門については、これまではダム建設が5カ年計画の

主な目標でしたけれども、今回は、向こう5年間に於いて1億人の安全な飲用水を確保すること、そしてそれを必ず実現するように規定しています。すなわち、このことを中央政府が実際に監督するということが明確に規定されています。

第3に強調されている機能は、いわゆる偏りを訂正し、正すという機能です。具体的な目標が設定されていますので、もしこの目標からそれた場合は、中央政府が適時に警告を出し、これに関する情報を公開して直すという機能です。第4の機能は調整機能。5カ年計画が実施されてから、1年ないし3年後に、一部の指標が現実的でなくなったり、あるいは問題が発見された場合、適度な範囲内でこれを調整する機能です。

計画は今後5年間の「道しるべ」

ですから私は、今回の第11次5カ年計画で策定の目標は、13億人の生活に関する企画だととらえており、経済が成長するための5カ年計画ではない、というふうにとらえています。今回の11次5カ年計画の中に初めて政府の公共サービス、あるいは社会の管理に関する11項目が含まれました。今回、初めて政府公共予算のなかで優先すべき分野を17決めました。

この計画が我々に与える最大のメッセージは、今後5年間、中国が発展すべき道しるべになるということです。すなわち、過去5年間で、我々はひとつのステップアップができた。この次はさらにもう一段階上にステップアップするということを意味しています。

20年前、鄧小平氏は現代化を実現するための3つのステップ論を提起しております。すなわち、1990年が第1ステップ、そして2000年が第2ステップ、そして2050年が第3ステップとっていました。実際には1987年に、3年早く第1段階の目標を実現しております。そして95年に、5年前倒しで、第2ステップを実現しました。

現在、我々は21世紀の前半50年の3つのステップという構想を提起しています。第11次5カ年計画で、この50年のうちの2010年までを第1ステップと決めています。そして、来年予定されている中国共産党の第17回共産党大会において、50年間の2020年までの第2ステップ、第2段階をどうするかを決めることとなります。我々はこれを“2つの社会”と呼んでいます。ひとつは小康社会を全面的に建設する、もうひとつは調和のとれた社会、というふうに呼んでいます。

我々は、率先して実現すべき現代化の目標を3つ掲げています。第1は教育の現代化。第2が科学技術の現代化。第3が情報革命。IT、情報技術の現代化です。同時に2050年における中国の現代化、あるいは近代化ということはどういうふうにすべきかを、いまから先駆けて考えていく必要があります。

総体的に申しあげて、21世紀に入ってから4つの時代に入ったと考えています。全面建設の時代、全面改革の時代、全面的な革新（イノベーション）の時代、全面的開放の時代です。

私は、来年の中国共産党の第17回大会において、中国の新しい全体の設計図がつくり出されるだろうと考えています。13回共産党大会で、中国の過去20年間の設計図を描き出したと同様に。

20年前、鄧小平が3段階論を提起した当時、彼は、自分たちは第2ステップあるいは第3ステップの実現をみることはできないだろう、というふうにいっていました。同時に、我々がみることができなくても、我々の子孫、次の世代は我々よりさらに明確に中国がいかに進歩していくべきか、そしてどういうふうに進歩していくべきかを知っているだろう、と彼はいっております。ですから我々も、未来においては、次の世代がいかに中国が発展すべきか、そして創造、革新（イノベーション）を通してこれをつくっていくかということを知っている、ということを確信しています。

1949年から1957年までの、中国の最初の黄金発展期は短いものでした。8年でした。1978年から今日に至るまでの第2回の黄金発展期は、第1回の8年からすでに28年に延びています。我々は第2回の黄金発展期が28年のみならずさらに長く、例えば50年というふうにも期待しています。

なぜかといいますと、我々の子孫、後の人たちの方が我々よりも聡明で、賢いからです。私は清華大学で学生に授業を行っていますが、異なる学科から来た学生が240人おります。私は彼らに「希望はあなたたちに託しているよ」ということをいっています。

(拍手)

< 質疑応答 >

加藤青延 (NHK) ふたつ質問します。

第1点は農業の問題、農村の人口が非常に多い割には農村の発展というのが非常に遅れている。農村をこれからどのように発展させていこうとしているのか。第2点は、これから高齢化が進み高齢者の占める割合がふえる。一人っ子政策なので当然ふえると思います。どのような対策を考えているのでしょうか。

農業人口を半分に

胡教授 中国がWTOに加盟したことによって最も大きく影響を受けたのは農業です。5年前、我々も確かに農業について非常に心配をしておりました。5年前の農業の成長率は3.5%でありましたが、最近のこの数字をみますと、3.9%になっております。

3.9%という農業の成長率、その数字そのものからみた場合、世界的にみてもそんなに悪い数字ではありません。むしろいい方だと思います。しかし、いい成長率を実現しているにもかかわらず、なぜ農業が問題なのか。工業の発展と比較するとアンバランスだからです。中国の工業の成長率が大体10.8%を示しているためです。

第2の問題は農業の構造的な問題です。農業人口があまりにも多い。アメリカのほぼ100倍です。アメリカの農業人口は約300万人ですが、中国は現在3.4億人です。

我々は過去5年間、中国の農業労働人口が2,000万人減ったことには注目しています。これは、裏返していえば農業の生産率が上がったといえる。問題は、今後20年間で、現在3.4億の農業人口を半分に減らすことができるかどうかです。1.7億まで減らすことができるかにかかっている。ですから、我々は、農民を減らすことによって初めて農民を豊かにすることができる、といっています。たとえ20年後、1.7億人まで農業人口を減らすことができても、それでもやはり多過ぎると思っています。

次に高齢化と少子化の問題。中国でも日本と同じようにこの2つの問題が出ています。0歳～14歳の人口は、82年時点では全人口の33.6%でした。これが2005年では20.3%まで減少しています。この期間で13%以上減ったことになります。逆に65歳以上の高齢者の比率は82年の4.9%から、2005年には7.7%までふえています。

我々が注目しているのは、1998年から減少してきた中国全土における学齢児童数が、絶対数ですでに3,000万人減っているという事実です。労働人口の絶対数が減るということは間違いない。中国は先進国型の“日本病”にならないよう立ち向かわなくてはならない。

アメリカの学者がよく我々にいうのが、「あなたたちは、日本病にかかってはならない。万一日本病にかかってしまうと、いまの10%の成長率は実現できなくなって、下手をするとゼロ成長になる可能性がある」ということです。いかに高齢化、高齢化の問題に対応するかということについては、中国は経験が不足しています。むしろ、この点については日本に多く学ぶべきことがあると思います。このことは、次の中国の首相、あるいは次の次

の首相、数代の首相の長期的にわたる仕事になると思います。

ですから私個人としましては、すでに中国政府に対していくつかの建設的な提案を行っています。例として、定年退職の年齢を引き上げること。男性は現在の60歳から63歳ないしは65歳まで延ばす。女性は現在の55歳から63歳ぐらいまでに延ばしてはどうか、と。

第2は農民のいわゆる都市化、都市移住奨励。農村・農業人口を都市人口にすることによって、社会保障の全体的な収入をふやすことができます。また、長期的には強制的に個人的な年金の口座をつくってしまおうという提案です。

もちろん、より重要なことは、人間の資本に対する投資です。青年あるいは中年の人たちに対して投資を行っていくということがより重要です。最後は、現在の子供の出生に関する政策（一人っ子政策）を適度に調整することです。

藤村 労働力の絶対数が減るという話がありましたけれども、これは割と早くやってくるんですか。何年ごろの見通しなんでしょうか。

胡教授 15歳～64歳までの方たちを対象にするのであれば、大体2020年ごろにはもう減少していくというふうに考えております。ただし24歳～40歳はもっと早く減少するとみています。

中国の人力全体の資本がふえるということについては、年齢層全体がふえるのではなく、教育を受けた労働者の人口がふえてくるということに関係している。1990年には、中国全土で高等教育を受ける学生数は200万人。これが2005年には1,500万～1,600万人になっている。社会人になってから高等教育を受けた人たちを含めればさらにふえているということになります。これは日本のちょうど80年代末から90年代における労働人口、人力資源の変化の構造に似ていると思います。

浜本良一（読売） ふたつお聞きします。ひとつは、2050年までの諸計画について提言しているということですが、その中で政治改革の提言としてはどのようなものがあるのでしょうか。

もうひとつ、胡錦濤総書記も中国的特色のある社会主義民主をやるということをおっしゃっています。胡先生ご自身の考えとしては、共産党の一党独裁の中で民主主義は達成できるとお考えですか。それとも複数の政党にならないと民主主義は達成できないというふうにお考えになりますか。その辺についてはどのような個人的なお考えを持っていますか、お聞かせください。

いまの中国は「一党独裁」ではない

胡教授 まずひとつ目の質問。2050年の目標については、あくまでもひとつの見通し、ひとつの考えとしてこういう提案があるということで、具体的な目標は出していないのです。いまから見通しとして考えていることは、2050年の時点では、高度に民主化された、高度に法制化、法治された社会主義国であるということのひとつの目標にしています。

もちろん、2050年の時点で民主的なレベル、あるいは法制、法治化したレベルがどの程度になっているかについては、何ともわからないというのが実情です。これは次の世代の人たちが、我々よりはるかに知恵があって、聡明で、わかっていると思います。

ふたつ目の質問は、まず概念をはっきりさせておく必要があると思います。一党独裁という考え方ですが、中国は現実的には一党独裁ではないのです。確かに過去において一党独裁の時期はありました。これは文化大革命の時代です。毛沢東が当時、「一面化指導」という言い方でいっていますが、この時代は確かに完全な一党独裁でありました。

中国の現在の状況は、いわゆる一党独裁ということよりも、一党制から転換しています。

現在の言い方としましては、一党による指導、そして多党の協力、そして広範囲における参加（一党領導、多党合作、広範参与）というふうにいえると思います。そして客観的に現在の中国共産党を評価する場合、中国共産党そのものは現在、絶えず自己学習をしている党、そして積極的に開放している政党で、そして絶えず変革している政党だということがいえると思います。

20年前に鄧小平が小康社会という概念を提起しましたが、現在の指導者たちがすでに、調和のとれた社会、平和的な発展、互恵でウィン・ウィンな、ともに発展していくという「対外開放戦略」概念を提起していること自体、ひとつの変化だといえます。現在の平和発展と互恵でともに発展するという概念自体は、我々学者が提起したものではなく、中国共産党の発明であります。

私は世界じゅう、ほとんどの国を訪問しております。その中で全体的な状況でいいますと、欧米と日本においては共産党を攻撃して一党独裁ということをいいます。しかし、発展途上国のほとんどの国においては、彼らは決してそういうことは言ってないばかりでなく、むしろ我々の制度をうらやましく思っております。

なぜ発展途上国が我々をうらやましく思っているかといいますと、現代化、近代化を進めるうえで、こういった発展途上国では、発展させていくという強烈な意識を持った党がないと、いう現実があるからです。強力な推進力を持って、現代化を実現する政党そのものがない。発展途上国というのは遅れているわけですから、追いつかなくてははいけない。追っかけていく必要があるために、中国がとっているこの制度を選択せざるを得ない、というのが現実だと思います。

私は、毛沢東から鄧小平、江沢民、そして現在の胡錦濤が歩んできた道をみますと、共産党はかつての権力独占から、権力を共有する、分けて享受するというようになってきて

います。より多くの包容性、受容性を持つようになってきていると思います。現在のこの制度そのものは、中国にとってはひとつの理性的な選択であり、現実的な選択であり、かつ歴史的な選択であると考えております。

和田正光（日経出身） 安倍首相になりましてから中国の首脳とも何回か会談するというようになりました。ウィン・ウィンの関係を築くには非常にいい状況ができつつあると思いますが、この際、先生が、まだまだこれが問題だとか、あるいはこういうことがいま大事なのではないかと思っていることがあれば、お聞かせください。

日中首脳対話の制度化を

胡教授 まず、私は日中関係の専門家ではなく、経済の専門家であるということを申し上げておきたいと思います。

現在、中国政府は近隣友好政策を打ち出しており、これを外交の首位、一番前に置いているということは、非常に理性的な選択であると思います。

先ほど申しあげましたけれども、中国の周辺の24の国と経済体のうち、21の国と経済体にとって中国はすでに第1～第3の貿易の相手になっております。日本も含めて、現在、この24カ国・地域の共同体の中において、1人が損をすれば、みんなともに損をする。みんながお互いに受け入れて協力していけば、みんながそれによって利益を得る、ということになる状況であります。

24の周辺の国と地域をみますと、このうちで我々にとって一番重要な相手はだれかといいますと、これは日本です。なぜかといいますと、日本はすでに最大の経済国であり、最大の貿易相手でもあります。最大の投資国でもありますし、旅行、いわゆるこういった入出国の人員数からみても最大の国であるからです。

毛沢東時代に国交を回復したときは、友好を打ち出した関係であったかもしれませんが。しかし、現在は利益が優先される。つまり、我々はお互いに利益が関係している、利益相関という関係にあります。ですから、中国自身の利益、中国自身の発展の立場から考えても、必ず日本との関係をよくしなければならないと思います。

地域の共同利益という視点でみた場合、日中双方はこの地域の中心であります。また、同時にこの地域のリーダー国でもあります。ですから、この地域の公共の資産、財産にとって責任を持つことが必要です。

この地域において、両国はともに貿易、あるいはこの地域の発展、安全に対する責任を負わなければならない。それ以外にもこの地域における環境問題、エネルギー問題、各種各様の犯罪問題、あるいは密輸問題などで、両国はともに成果を出さなくてはならない。ですから、我々は全面的に協力したいと考えていますし、積極的に協力することも考えております。そして、我々は、ぜひ両国のトップ首脳間の会話を制度化し、かつこういった情報を提供していく、あるいは公開していくことを望んでいます。これが我々の立場であります。

通訳 = 井出寧

文責・編集部